

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,813,485,175	流動負債	3,732,881,148
現金及び預金	16,719,648	買掛金	2,476,653,569
代理店勘定預金	35,704,066	リース債務	375,289,275
受取手形	336,216,948	未払金	419,625,271
売掛金	2,596,661,619	未払費用	101,341,996
リース投資資産	1,551,392,690	預り金	274,266,971
商 品	169,399,033	預り保険料	35,704,066
短期貸付金	958,405,263	賞与引当金	50,000,000
繰延税金資産	24,544,081		
未収入金	124,977,499		
貸倒引当金	△ 535,672		
固定資産	508,021,714	固定負債	1,470,903,221
有形固定資産	244,439,108	リース債務	1,253,673,050
建築物	124,971,422	退職給付引当金	169,989,671
構築物	110,489	役員退職引当金	33,920,500
車両運搬具	5,785,007	長期預り金	13,320,000
工具器具備品	8,031,377		
賃貸資産	13,041,432		
土地	92,499,381		
無形固定資産	3,569,456	負債の部合計	5,203,784,369
電話加入権	2,325,654	純資産の部	
のれん	612,490	株主資本	1,117,722,520
ソフトウェア	631,312	資本金	100,000,000
投資その他の資産	260,013,150	利益剰余金	1,017,722,520
投資有価証券	2,000,000	利益準備金	25,000,000
関係会社株式	40,000,000	その他利益剰余金	992,722,520
長期貸付金	5,915,045	別途積立金	660,000,000
長期滞留債権	19,800,504	繰越利益剰余金	332,722,520
長期前払費用	2,377,832		
繰延税金資産	94,052,519	純資産の部合計	1,117,722,520
その他の投資	115,667,754		
貸倒引当金	△ 19,800,504		
資産の部合計	6,321,506,889	負債及び純資産の部合計	6,321,506,889

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。

商 品 最終仕入原価法による低価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物および附属設備については、
定額法による。

無形固定資産 定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しています。

役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく要支給額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理方針 税抜方式

[会計方針の変更]

収益および費用の計上基準の変更

当会計年度よりタイヤ販売の売上計上基準を、取扱高から販売手数料に変更しました。この結果、従来の方法に比較して、売上が5,425,612千円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 200,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①平成21年6月22日の株主総会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 10,000,000円

1株あたりの金額 50円

基準日 平成21年3月31日

効力発生日 平成21年6月23日

②平成22年6月21日の株主総会において、次のとおり決議を予定しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 10,000,000円

配当の原資 利益剰余金

1株あたりの金額 50円

基準日 平成22年3月31日

効力発生日 平成22年6月22日